

平成30年度 事業報告

公益財団法人 日本レクリエーション協会

もくじ

平成30年度事業総括	3
1. レクリエーション運動を担う人材の育成	4
(1) レクリエーション研修	
(2) 公認指導者養成	
(3) 課程認定校での公認指導者養成	
(4) 公認指導者の審査、登録	
2. 指導者の活動支援と地域組織支援	10
(1) 指導者の再教育	
(2) 情報提供	
(3) 活動支援及び拠点整備	
(4) 公認指導者資格の更新	
3. レクリエーションの普及・啓発	14
(1) 全国イベント・啓発	
(2) 生涯スポーツ推進及びその他レク普及	
4. スポーツ・レクリエーション用具・書籍の開発・普及	18
5. その他 法人事務	19
平成30年度 都道府県別公認指導者数一覧	21

平成30年度事業総括

平成30年度は、スポーツ・レクリエーション事業の推進とレクリエーションへの理解者を増やす取り組み、公認指導者の資質向上に向けたスキルアップ制度の整備に力点を置きながら、「1. レクリエーション運動を担う人材の育成・強化」、「2. 指導者の活動支援と地域組織支援」、「3. レクリエーションの普及・啓発」、「4. スポーツ・レクリエーション用具・書籍の開発・普及」に取り組んだ。

スポーツ・レクリエーション指導者の養成については、公認指導者を対象とした補講講習や課程認定校での養成により718人が資格を取得した。また、4都県協会でも養成を行い、30人が資格を取得した。「健康スポレクひろば普及推進事業」は、実施地域を昨年度の全国42カ所から55カ所に拡大した。また、スポーツ庁の「スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト」事業の受託により、健康スポレクひろばのようなプログラムを地域に定着させるノウハウをまとめ、ガイドブックと動画を作成した。

レクリエーションへの理解者を増やす取り組みとして、「教員のためのレクリエーション講習会」を実施した。5年目に入り、実施カ所も27都道府県となり、3,700人が受講をした。

広く一般の人たちがレクリエーションの研修を受けられるよう、短い時間の研修プログラム・テキストをまとめ、修了者がレクリエーション・サポーターとして登録できる仕組みも整備した。これにより、教員のための研修や福島県レク協会での試行により1,400人が登録。2019年度事業にて普及を図る。

レク・インストラクターの養成は4,349人に止まった（前年度4,924人）。都道府県レク協会での養成は577人（前年度763人）、課程認定校3,772人（前年度4,147人）となり、取得者数は前年度より575人減少した。

レク・インストラクター資格については、取得後に実践を通して経験を深めていくことを促すために、「レク・インストラクター・スキルアップ制度（5階梯）」を設け、準中級の認定を始めた。こうした試みもあり、資格の更新は全体で27,540人の予定者に対し19,158人が更新し（69.56%）となった。全体の公認指導者数は前年度より3,496人減少し、54,934人（前年度58,430人・前々年度3,955人減）となった。

普及・啓発活動では、第72回全国レクリエーション大会を高知県で開催し、これにより全ての都道府県において大会を開催することができた。全国一斉「あそびの日」キャンペーンでは、2019年度に向けて、スポーツ庁の共催、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の協力を得ることができ、スポーツ庁長官賞を授与するコンテストやオリンピック応援プログラムとの連携等を設定することができた。また、チャレンジ・ザ・ゲーム等を「元気アッププログラム」として広報し、研修プログラムを通して指導者と用具を普及する体制を創った。

スポーツ・レクリエーション用具の普及については、ウェブ上で購入、決済のできるサイトの設置やカタログの配布等を行った。しかし、年度後半の販売が伸びず、前年を1,100万円ほど収入が下回る結果となった。

1. レクリエーション運動を担う人材の育成

(1) レクリエーション研修

レクリエーション支援の手法を幅広く知ってもらうために、文部科学省より教員免許状更新講習開設者の認定を受け、教員のためのレクリエーション講習会を開催した。

また、レクリエーション支援の基礎を3時間で学習するレクリエーション・サポーター制度をスタートし、公認指導者のすそ野拡大に取り組んだ。

①教員のためのレクリエーション講習会（教員免許状更新講習）

5年目となる本年度も、2種の講習（選択領域12時間と6時間）を27都道府県レクリエーション協会の協力のもとに実施した。延べ3,697名の教員が受講し、高い受講評価が得られた。

○コミュニケーション力を引き出すレクリエーションプログラムの体験学習（12時間）

開催市町村	開催日	人数	開催市町村	開催日	人数
北海道札幌市	7月27日～28日	61	愛知県名古屋市	8月21日～22日	71
青森県青森市	8月8日～9日	28	三重県津市	7月25日～26日	37
岩手県盛岡市	7月29日～30日	29	滋賀県竜王町	8月8日～9日	69
宮城県利府町	7月25日～26日	80	大阪府大阪市	8月21日～22日	85
福島県福島市	7月24日～25日	60	兵庫県明石市①	7月27日～28日	79
栃木県宇都宮市	8月22日～23日	63	兵庫県明石市②	8月9日～10日	78
埼玉県上尾市	8月8日～9日	66	岡山県岡山市	7月25日～26日	48
千葉県千葉市	8月1日～2日	79	広島県広島市	8月22日～23日	66
神奈川県藤沢市	8月8日～9日	82	山口県山口市	8月2日～3日	74
東京都渋谷区①	7月31日～1日	87	愛媛県松山市	8月8日～9日	72
東京都渋谷区②	8月20日～21日	82	福岡県福岡市	8月20日～21日	58
福井県福井市	8月1日～2日	58	大分県大分市	8月1日～2日	61
長野県小諸市	8月1日～2日	39	鹿児島県鹿児島市	8月8日～9日	68
岐阜県笠松町	8月1日～2日	49	沖縄県嘉手納町	8月2日～3日	55
静岡県島田市	7月31日～8月1日	55	合計		1,839

○子どもの体力向上に役立つレクリエーションプログラムの体験学習（6時間）

開催市町村	開催日	人数	開催市町村	開催日	人数
北海道札幌市	7月29日	75	愛知県名古屋市	8月23日	87
青森県青森市	8月10日	29	三重県津市	7月27日	31
岩手県盛岡市	7月31日	22	滋賀県竜王町	8月7日	66
宮城県利府町	7月27日	82	大阪府大阪市	8月23日	83
福島県福島市	7月26日	56	兵庫県明石市①	7月29日	72
栃木県宇都宮市	8月24日	73	兵庫県明石市②	8月11日	84

埼玉県上尾市	8月10日	68	岡山県岡山市	7月27日	59
千葉県千葉市	8月3日	79	広島県広島市	8月24日	67
神奈川県藤沢市	8月10日	81	山口県山口市	8月4日	77
東京都港区①	7月30日	87	愛媛県松山市	8月10日	75
東京都港区②	8月22日	86	福岡県福岡市	8月22日	66
福井県福井市	8月3日	17	大分県大分市	8月3日	55
長野県小諸市	8月3日	58	鹿児島県鹿児島市	8月10日	73
岐阜県笠松町	8月3日	43	沖縄県嘉手納町	8月4日	44
静岡県島田市	8月2日	60	合 計		1,855

②レクリエーション・サポーター研修

人々の心を元気にするレクリエーション支援について、その基礎となるエッセンスを3時間で学ぶ「レクリエーション・サポーター研修」のプログラムをまとめ、修了者に活動に資する情報を提供する仕組みを設けた。

2019年度からの本格的な普及に向け、テキスト、パンフレット・ホームページ等の周知媒体を作成し、講師養成のための手引き等も作成した。

それらを「教員のためのレクリエーション講習会」にも取り入れ、また福島県レクリエーション協会の事業において試行し、1,400人のレクリエーション・サポーターを養成した。

(2) 公認指導者養成

専門資格（レク・コーディネーター、福祉レク・ワーカー）の養成を行い、資格認定委員会を開催した。レクリエーション・インストラクターの普及については、理論部分をテキストとウェブで学習できる仕組みを整え、2019年度より運用する。

①レクリエーション・コーディネーター養成

地域でのレクリエーション活動や都道府県レクリエーション協会の事業マネジメントを担う人材の育成を目指し、レクリエーション・コーディネーターの養成に取り組んだ。

平成30年度の講習会は兵庫県レクリエーション協会と連携し、実際に行われている事業を題材に実施した。

○通信教育課程新規受講生 12名

○講習会：兵庫県にてA、B、Cの3コースを開催

回数	開催地	開催日程	会 場	
8 3	兵庫県A	8月25日～26日	兵庫県民会館	15名
8 4	兵庫県B	10月13日～14日	兵庫県民会館	18名
8 5	兵庫県C	12月1日～2日	兵庫県民会館	14名
合 計				47名

②福祉レクリエーション・ワーカー養成

介護等の福祉領域の援助計画と連動したレクリエーション支援や、レクリエーション活動を通じた高齢者・障がい者の社会参加促進ができる人材の育成を目指して、福祉レクリエーション・ワーカーの養成に取り組んだ。

平成30年度のスクーリングは香川県、東京都で開催。既に資格を取得した福祉レクリエーション・ワーカーが講師等として関わる機会を設け、資格取得後のネットワークづくりにも力を入れた。

○通信教育課程新規受講生 20名

○スクーリング：A、B、Cの3コースを開催

回数	開催地	開催日程	会場	A	B	C
207	香川A	8月25日～26日	高松市ヨット競技場	8名		
208	東京A	9月1日～2日	昭和女子大学	14名		
209	香川B	10月6日～7日	高松市文化芸術ホール		7名	
210	東京B	11月3日～4日	あすか会議室（千代田区）		14名	
211	香川C	12月8日～9日	高松市文化芸術ホール			7名
212	東京C	12月15日～16日	あすか会議室（千代田区）			15名
合 計				22名	21名	22名

③資格認定委員会の開催

レクリエーション・インストラクター、レクリエーション・コーディネーター、福祉レクリエーション・ワーカーの資格認定審査、平成31年度新規課程認定校、専門資格学内審査、レクリエーション・インストラクター課程認定校優秀学生表彰について審議を行った。

また、レクリエーション・インストラクタースキルアップ制度、レクリエーション・サポーター登録制度、レクリエーション・インストラクター、福祉レクリエーション・ワーカー、レクリエーション・コーディネーターの養成方法の検討も行った。

○資格認定委員会委員

福田 芳則（委員長） 岡山 千賀子 川延 宗之 小池 和幸
松尾 哲矢 吉田 伊津美 小田原 一記 （敬称略）

○第1回：平成30年10月9日（火）15:00～17:00 日本レクリエーション協会

○第2回：平成31年2月26日（火）15:00～17:00 //

○第3回：平成31年3月26日（火）14:00～17:00 //

（3）高等教育機関での公認指導者養成

大学、短大、専門学校等の公認指導者養成課程の審査、認定を行い、日本レクリエーション協会公認指導者養成課程認定校（以下、課程認定校）の学習の支援、教員のためのレクリエーション・インストラクター養成講習会等を行った。

①課程認定校での公認指導者養成

「公認指導者養成制度」に基づき、大学、短期大学、専門学校の308課程を認定し、公認指導者の養成を行った。また、平成30年度の課程認定審査を行い、297課程を認定した。

○平成 30 年度課程認定校 養成課程数

養成する資格種別	養成課程数
レクリエーション・インストラクター認定校	264 課程
スポーツ・レクリエーション指導者	15 課程
余暇開発士認定校	0 課程
レクリエーション・コーディネーター認定校	11 課程
福祉レクリエーション・ワーカー認定校	18 課程
合 計	308 課程

○平成 31 年度課程認定校 養成課程数

養成する資格種別	養成課程数
レクリエーション・インストラクター認定校	247 (新規：5、減少：22)
スポーツ・レクリエーション指導者	24 (新規：9、減少：0)
余暇開発士認定校	0 (新規：0、減少：0)
レクリエーション・コーディネーター認定校	10 (新規：0、減少：1)
福祉レクリエーション・ワーカー認定校	16 (新規：0、減少：2)
合 計	297 課程 (新規 19、減少 23)

※ () 内は、平成 31 年度の新規課程数および減少した養成課程数

②課程認定校教員のためのレクリエーション・インストラクター養成講習会

課程認定校での教員の異動等により、急遽レク・インストラクター資格が必要になった教員、次年度新規認定校を希望している学校の教員に対して、事前課題の提出および短期集中型の集合学習による養成講習会を開催した。

この講習会は教員に限定していることから、平成 29 年度カリキュラムの学習内容を理解したうえで、それらを学生に教えるための演習や授業案作成などを行い、参加した教員の教授力向上にも寄与する機会となった。

○集合学習：12 月 22 日 (土) ～23 日 (日) / 2 月 2 日 (土) ～3 日 (日)

○会 場：台東一丁目区民館 (いきいきプラザ内)

○参加者数：11 名 (資格取得のため)

29 名 (教授力向上のため)

③課程認定校制度の広報

課程認定校において学生に制度を周知し、レクリエーション科目の履修と資格取得を促すためにポスターを作成し、大学・短大・専門学校 (約 270 校) に配布した。

タイトル：楽しいは笑顔をつくる

内 容：レクリエーション活動が介護・福祉、保育・教育、健康・スポーツのさまざまな分野で役立つこと等を紹介

④課程認定校研究連絡会議の運営

課程認定校の教育内容の充実をはかるとともに、課程認定校相互の連携、都道府県レクリエーション協会との連携を図るために設置された課程認定校研究連絡会議の事務局運営を行った。

ア)平成 30 年度総会の開催：平成 30 年 6 月 9 日 (土) 立教大学

- イ)第1回幹事会の開催：平成30年6月9日(土)・10日(日)立教大学
- ウ)第2回幹事会の開催：平成31年3月17日(日)・18日(月)
 国立オリンピック記念青少年総合センター
- エ)全国研究集会の開催と報告書の発行：平成30年6月9日(土)・10日(日)立教大学
- オ)ブロック研修会の開催
- ・北海道・東北：平成30年6月16日(土)・17日(日)東北文教大学(山形県)
 - ・関東・甲信越：平成30年6月9日(土)立教大学
 - ・東海・北陸：平成30年11月10日(土)同朋大学(愛知県)
 - ・近畿：平成31年2月24日(日)神戸医療福祉大学(兵庫県)
 - ・中国・四国：平成30年10月6日(土)・7日(日)香川短期大学(香川県)
 - ・九州・沖縄：平成31年3月3日(日)福岡こども短期大学(福岡県)
- カ)研究助成事業の運営(自由時間研究の発行)
- ・平成29年度の研究助成(11本)と自由投稿論文2本、合計13本の論文を研究紀要「Leisure&Recreation 自由時間研究」第43号に掲載・発行。J-STAGE(独立行政法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルの無料公開システム)への「Leisure&Recreation 自由時間研究」登録も行った。
 - ・平成30年度の研究助成は10件。自由時間研究 第44号として2019年6月に発行予定。

(4) 公認指導者の審査、登録

公認指導者資格の審査及び認定登録を行った。

①レクリエーション・インストラクターの審査・認定登録

区分	審査期日・会場	登録者数
一般	各都道府県レクリエーション協会にて実施	566名
課程認定校	各学校の学内審査により実施	3,772名
その他	課程認定校教員のための養成講習会/日本レク協会にて実施	11名
合計		4,349名

参考：平成29年度 レクリエーション・インストラクターの審査・認定登録

区分	審査期日・会場	登録者数
一般	各都道府県レクリエーション協会にて実施	763名
課程認定校	各学校の学内審査により実施	4,147名
その他	課程認定校教員のための養成講習会/日本レク協会にて実施	14名
合計		4,924名

②スポーツ・レクリエーション指導者の審査・認定登録

区分	審査期日・会場	登録者数
一般	日本レク協会と福島県レク協会にて実施	597名
課程認定校	各学校の学内審査により実施	121名
合計		718名

③レクリエーション・コーディネーターの審査・認定登録

区分	審査会期日・会場	受験者数	合格者数	登録者数
	12月8日(土) 東京会場 日本レク協会	8名	5名	5名
	2月23日(土) 兵庫会場 兵庫県民会館	11名	8名	8名
一般合計		19名	13名	13名
課程認定校 (7校)	各学校の学内審査により実施	46名	45名	42名
合計				55名

④福祉レクリエーション・ワーカーの審査・認定登録

区分	審査会期日・会場	受験者数	合格者数	登録者数
	2月9日(土) 香川会場 四国医療福祉専門学校	8名	8名	8名
	2月23日(土) 東京会場 昭和女子大学	17名	17名	17名
一般合計		25名	25名	25名
課程認定校 (15校)	各学校の学内審査により実施	85名	82名	82名
				107名

2. 指導者の活動支援と地域組織支援

(1) 指導者の再教育

スポーツ・レクリエーション指導者養成講習会(補講講習会)

「スポーツ・レクリエーション指導者」の学習課程を用いて、レクリエーション・インストラクター及びレクリエーション・コーディネーター資格を持つ公認指導者を主な対象とした講習会を開催した。

本講習会は全国6ブロック7都道府県で、2日間(12.5時間)の日程で行い、学習を修了した327名に修了証書を交付した。

また講習会と並行して(2日目午後)、同資格養成講習会の実技講師を育成する講習を実施し、合計33名が受講した。

都道府県	開催日	会場	受講者数
北海道	平成30年11月10日・11日	月寒公民館	42
埼玉県	平成30年10月13日・14日	スポーツ総合センター	33
東京都	平成30年9月29日・30日	国立オリンピック記念青少年総合センター	34
愛知県	平成31年1月5日・6日	愛知県スポーツ会館	72
大阪府	平成30年12月8日・9日	大阪市教育会館(アネックスパル法円坂)	43
広島県	平成30年12月15日・16日	安佐北区スポーツセンター	36
宮崎県	平成31年1月19日・20日	宮崎県総合運動公園	67

(2) 情報提供

「レクぼ」を活用した情報配信、レクリエーション活動や研修を紹介するパンフレットの配布、情報誌 Recrew (レクルー)、専門情報誌 Rec-site (レクサイト) の発行を行った。

①「レクぼ」を活用した情報配信

平成29年度の開設した「レクぼ」サイトより、公認指導者の活動を支援するために様々なレクリエーション活動やこれまでの発行物の情報を配信した。

こうした情報配信にともない、「レクぼ」会員の登録機能も実装し、広く情報を配信するための環境整備も行った。

②レクリエーションのプログラム・研修を紹介するパンフレットの配布

公認指導者のすそ野を広げ、かつ公認指導者の活動機会を増やすために、レクリエーション・サポーター研修や元気アップ・プログラムなどを広く周知するパンフレットを作成・配布した。

○タイトル：人々の心を元気にする！レクリエーションプログラム・研修

○配布先：老人クラブ連合会、スポーツ推進委員協議会、教育委員会、社会福祉協議会など約7,350ヵ所

③情報誌Recrew(レクルー)の発行

公認指導者をはじめレクリエーション活動に関わる人たちに向けて、役立つプログラムやノウハウ、用具等の情報を提供する情報誌 Recrew (レクルー) を発行した。

年4回発行。特集では、レクリエーションの普及啓発に関する内容や、子どもの体力低下などを特集に取りまとめ掲載した。

号 別	特 集
平成30年4月号	レクの新しい魅力
平成30年7月号	子どもの体力低下問題とレクの役割
平成30年10月号	レクやらんで死ねるか！
平成31年1月号	つながりを感じて

④専門情報誌「Rec-site (レクサイト)」の発行

レクリエーション・コーディネーター、福祉レクリエーション・ワーカー等、専門性を高めてレクリエーション活動を提供する人たちに向けて、専門専門情報誌 Rec-site (レクサイト) を発行した。

号別	発 行	特 集
Vol.15	平成30年8月10日	コミュニケーションを深めるレクリエーション支援の手法をスポーツ指導でも役立てよう
VOL.16	平成31年2月10日	元気アップ・プログラム

(3) 活動支援及び拠点整備

①加盟団体運営代表者会議

日本レクリエーション協会に加盟する都道府県レクリエーション協会、種目団体、領域団体の運営代表者が一堂に会し、レクリエーション運動の方向性や課題について検討する会議を2日間にわたり東京において開催した。

会議冒頭の全体会では、次年度の事業方針と合わせ、スポーツ庁を始め関係団体から情報提供をいただいた。その後、都道府県レクリエーション協会、種目団体の2つの分科会に分かれ(領域団体はいずれかに参加)、次年度の事業方針の確認と、それぞれが抱える課題についての議論、情報交換を行った。

○期 日 平成30年12月5日(水)～6日(木)

○開催会場 国立オリンピック記念青少年総合センター

②ブロック会議

人材養成事業の活性化策の検討をはじめ、都道府県レクリエーション協会との連携・協調を深めるために、6月にブロック会議を開催し、役職員を派遣した。

また、ブロック内の連携・協力体制づくりのため、ブロック幹事県に対してブロック運営費を助成した。

ブロック名	日 程	開催地	幹事県
北海道・東北	6月16日(土)～17日(日)	秋田市	秋田県

関東・甲信越	6月15日(金)	長岡市	新潟県
東海・北陸	6月17日(日)～18日(月)	富山市	富山県
近畿	6月15日(土)	和歌山市	和歌山県
中国・四国	6月22日(金)～23日(土)	徳島市	徳島県
九州・沖縄	6月16日(土)～17日(日)	久留米市	宮崎県

(4) 公認指導者資格の更新

①レクリエーション・インストラクタースキルアップ制度の導入

レクリエーション・インストラクターの活動の実践と経験の深まりを認定する制度として「レクリエーション・インストラクタースキルアップ制度」の導入を開始した。この制度では5つの階梯を設け、資格更新時の評価によって認定する。

○各階梯の名称

- ・上級レクリエーション・インストラクター
- ・準上級レクリエーション・インストラクター
- ・中級レクリエーション・インストラクター
- ・準中級レクリエーション・インストラクター
- ・レクリエーション・インストラクター

平成30年度は、「準中級レクリエーション・インストラクター」(2年以上の活動実績を有する者)の認定を開始し、14,396名が昇級。同資格の更新率は前年度と比べ1.4ポイント上昇した。

(なお、同資格保有者であっても、専門資格を保有する者は、「中級レクリエーション・インストラクター」以上の認定対象となるため、今回の認定の対象外。中級以上の認定は2020年度より実施予定。)

②公認指導者資格の更新(平成31年3月31日現在)

資格名	予定者数	更新者数	更新率
レクリエーション・インストラクター	23,663名	1,532名	67.31%
準中級レクリエーション・インストラクター		14,396名	
余暇開発士	260名	222名	85.38%
レクリエーション・コーディネーター	1,212名	1,081名	89.19%
福祉レクリエーション・ワーカー	2,208名	1,730名	78.35%
のべ人数	27,343名	18,961名	69.34%

③公認指導者数(平成31年3月31日現在)

資格名	人数
スポーツ・レクリエーション指導者	1,297名
レクリエーション・インストラクター	32,405名
準中級レクリエーション・インストラクター	14,396名

余暇開発士	528名
レクリエーション・コーディネーター	2,336名
福祉レクリエーション・ワーカー	3,972名
合 計	54,934名

参考：公認指導者資格の更新（平成30年3月31日現在）

資格名	予定者数	更新者数	更新率
レクリエーション・インストラクター	25,915名	17,087名	65.9%
余暇開発士	343名	304名	88.6%
レクリエーション・コーディネーター	1,226名	1,101名	89.8%
福祉レクリエーション・ワーカー	2,377名	1,805名	75.9%
のべ人数	29,861名	20,297名	68.0%

参考：公認指導者数（平成30年3月31日現在）

資格名	人数
スポーツ・レクリエーション指導者	777名
レクリエーション・インストラクター	50,313名
余暇開発士	569名
レクリエーション・コーディネーター	2,409名
福祉レクリエーション・ワーカー	4,362名
合 計	58,430名

3. レクリエーションの普及・啓発

(1) 全国イベント・啓発

第72回全国レクリエーション大会 in 高知、全国一斉「あそびの日」キャンペーン2018、ホームページの管理運営を通じた普及・啓発活動を行った。

①第72回全国レクリエーション大会 in 高知

「維新の志士と レク談義 まっこと高知は おもしろい」をスローガンに、第72回全国レクリエーション大会を高知県で開催した。高知県での開催は初めてで、これにより全ての都道府県において大会を開催することができた。

本大会では11の種目別全国交流大会、39のセッションからなる研究フォーラム、9種目の特別協賛行事等を実施し、全国から延べ14,594人が参加した。

また、今回初めてスポーツ庁・鈴木大地長官が開会式や種目別交流大会への参加・視察を行った。

- 主 催：(公財)日本レクリエーション協会、高知県レクリエーション協会、高知県、高知県教育委員会、開催市町・教育委員会・地区レクリエーション協会
- 共 催：スポーツ庁
- 後 援：総務省、環境省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、林野庁、人事院(財)日本宝くじ協会、(公財)日本スポーツ協会、(公社)全国スポーツ推進委員連合、(社福)全国社会福祉協議会、(一社)日本新聞協会、(公財)健康・体力づくり事業財団他
- 開催市町：高知市、南国市、香南市、香美市、室戸市、いの町
- 期 日：平成30年9月21日(金)～9月23日(日)
- 参 加 者：14,594名(3日間の延参加者)
- 内 容：「研究フォーラム」「種目別全国交流大会」「開会式、式典」「交歓の夕べ」「特別行事」「特別協賛行事」

②全国一斉「あそびの日」キャンペーン2018

「あそび」を通して子どもたちを育み、家族のふれあい、地域の交流等を促進するために、5月を中心とした約2ヵ月間をキャンペーン期間とし、全国各地で「あそびの日」を設け、さまざまな「あそび」の場を提供する「全国一斉『あそびの日』キャンペーン2018」(15回目)を開催した。

平成30年度は「楽しむ、つながる、未来を創る！スポーツ・レクリエーションで創る共生社会」をテーマとし、日本レクリエーション協会加盟団体をはじめ、共催団体として、日本ユースホステル協会、公園財団、休暇村協会、国立青少年教育振興機構の共催のもと、全体で4,159プログラムを展開。全国で266,021人の参加があった。

- テーマ 楽しむ、つながる、未来を創る！
スポーツ・レクリエーションで創る共生社会
- 開催期間 4月14日(土)～6月10日(日)
- 主 催 公益財団法人日本レクリエーション協会

- 共 催 都道府県レクリエーション協会／一般財団法人 日本ユースホステル協会
一般財団法人 休暇村協会／一般財団法人 公園財団
独立行政法人 国立青少年教育振興機構
- 全国後援 スポーツ庁／厚生労働省／総務省／全国市長会／全国町村会／
社会福祉法人 全国社会福祉協議会／
公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会

○プログラムの内容

子どもたちと家族がふれあい、きずなが深まり、地域住民のつながりが生まれる様々な「あそび」の活動、イベントを展開。

スポーツ大会／体験イベント／自然あそび／クラフト／料理づくり／昔あそび
ウォーキング・イベント／踊り／ダンス／体操の会／運動会／チャレンジゲーム大会など、大小さまざまな活動やイベントを実施

○キャンペーン実施プログラム数、および参加者数

団体名	プログラム数	参加者総数(人)
(公財) 日本レクリエーション協会	261	65,408 人
(一財) 日本ユースホステル協会	701	48,943 人
(一財) 休暇村協会	3,076	42,045 人
(一財) 公園財団	68	98,362 人
(独行) 国立青少年教育機構	53	11,263 人
合計	4,159	266,021 人

③ホームページ等のインターネットを活用した情報配信

ソーシャルメディアであるフェイスブック、ツイッターを用いて、日々の情報配信を実施するとともに、公式 WEB サイトにて当会の業務や資格に関する情報を配信した。

こうした情報配信にともない、資格情報紹介サイト、全国一斉「あそびの日」キャンペーン事業サイト、講師派遣・研修プログラム紹介サイトのリニューアルを行い、新たに元気アップ・プログラム及びリーダーについてのサイトを開設した。

また、レクリエーション・サポーターの登録機能を実装し、広く情報を配信するための環境整備も行った。

(2) 生涯スポーツ推進及びその他レク普及

「健康スポレクひろば」普及推進事業、スポーツ・レクリエーション活動を通じた健康寿命延伸事業、チャレンジ・ザ・ゲームの普及事業等、6事業に取り組んだ。

①「健康スポレクひろば」普及推進事業

スポーツ・レクリエーション活動を通して、スポーツに親しんでいない高齢者（スポーツ未実施者）の継続的な活動参加を促し、健康長寿社会を実現する試み「健康スポレクひろば」普及推進事業に取り組んだ。

平成 30 年度は全国 55 カ所（新規地区 17 カ所、継続地区 16 カ所、自主地区 22 カ所）で実施し、スポーツ未実施者の参加促進をねらいとした、「健康スポレク運動会」を 4 カ所（神奈川県相模原市、石川県金沢市、山梨県北杜市、香川県丸亀市）で開催した。

(参考：H27年度:6カ所、H28年度:23カ所、H29年度:42カ所)

都道府県	市町村	区分	参加者数	都道府県	市町村	区分	参加者数
青森県	弘前市	新規	16名	山梨県	南アルプス市	継続	29名
秋田県	大館市	新規	33名		北杜市※	継続	155名
	大館市	継続	45名	大阪府	大阪市	継続	31名
茨城県	取手	新規	14名	島根県	出雲市	継続	24名
	城里町	継続	31名	山口県	宇部市・万倉地区	新規	30名
神奈川県	相模原市※	継続	102名		宇部市・東岐波地区	新規	22名
東京都	日野市	新規	38名		下関市	新規	22名
新潟県	柏崎市	新規	15名		山口市	新規	15名
	村上市	新規	26名	香川県	丸亀市※	継続	213名
	五泉市	新規	24名	福岡県	筑紫野市・下見地区	継続	34名
	新潟市・西蒲	新規	26名		筑紫野市・筑紫地区	継続	25名
	燕市	新規	24名		大木町	継続	50名
	上越市	継続	30名	佐賀県	佐賀市	新規	28名
	新潟市・西区	継続	34名		武雄市	新規	32名
	新潟市・中央区	継続	19名	熊本県	植木町	継続	20名
石川県	金沢市※	継続	40名	宮崎県	日南市	新規	25名
	能美市	継続	13名	合 計			1285名

※「健康スポレク運動会」実施地域

②運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業

(スポーツ庁委託事業 スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト)

平成 29 年度スポーツ庁受託事業にて効果を検証したスポーツ・レクリエーションプログラムを、地域に定着させるためのノウハウ開発を行った。

○プログラム定着に向けた運営の実施 5 地区

東京都台東区（都市型）、新潟県長岡市・兵庫県加古川市（地方都市型）、秋田県東成瀬村（中山間地型）、福島県二本松市（復興支援型）

○運営・検証方法

4つの類型にわけ、事業終了後の協力団体となる自治会、公民館協議会等の地域団体を含めた運営委員会を設置。参加者と協力者が主体的に運営に関わることを働きかける指導者のチェックリストをもとに、各地域で事業を実施。内容を記録し、検証した。

○実施期間：平成 30 年 10 月 30 日～平成 31 年 3 月 29 日

○スポレクプログラム定着・継続のための実践ガイドの作成

上記の運営をベースに、どのように進めたら参加者、地域の協力者ともに継続していく気持ちになるのか、ノウハウを整理してわかりやすく示した。A4判 12頁

○動画の作成

東京都台東区の活動を中心に、スポレクプログラムをどのように定着させていくのか、実際の活動場面や参加者、指導者へのインタビューを含めて、わかりやすく示した動画（約 13 分）を作成した。

③チャレンジ・ザ・ゲーム指導者養成及び記録会

グループで交流しながら記録に挑戦する「チャレンジ・ザ・ゲーム」の普及審判員養成講習会を全国4会場にて開催した。

開催地	会場	開催日	参加人数
栃木県	佐野市中央公民館	平成31年1月20日	39人
東京都	国立リハビリテーションセンター	平成31年2月1日	38人
滋賀県	瀬田公園体育館	平成31年3月2日	22人
佐賀県	佐賀県総合体育館	平成31年1月12日	48人

養成した普及審判員が中心となって都道府県協会においても養成が行われ、1,680名の普及審判員が登録された。これらの普及審判員が地域において普及に取り組み、合計で1,500件を超える記録が申請された。

④受託研修、講師派遣等によるレクリエーションの普及

○スポーツ・レクリエーション研修会への派遣

青森県、日野市などがスポーツ推進委員、地域のスポーツ指導者に向けて開催した、スポーツ・レクリエーション活動推進のための研修会への講師派遣を行った。また、愛知県東郷町、県のレクリエーション協会が主催したスポーツ・レクリエーション指導者講習会への講師派遣を行った。

○福祉施設職員や介護予防ボランティアに向けた研修会への派遣

福島県、茨城県、千葉県、宮崎県、さいたま市、佐倉市などが主催した介護レクリエーション研修等への講師派遣を行った。

○教員免許状更新講習への派遣

和洋女子大学、麗澤大学、国立青少年教育振興機構と連携して教員免許状更新講習への講師派遣を行った。

○新カリキュラム研修会への派遣

レク・インストラクター新カリキュラム移行に伴い、都道府県レクリエーション協会へカリキュラム内容の周知と理解を促進する研修会を開催した。

⑤平成30年度「体育の日」中央記念行事

スポーツ庁やスポーツ関連団体と共に、「体育の日」中央記念行事を実施した。公式入場者数は17,000人。

このなかで、加盟種目団体（18団体）と共にレッツ・チャレンジ！おもしろスポーツコーナーを運営し、10,156人が参加した。

○日時：平成30年10月8日（月・祝／体育の日）9時15分～15時30分

○会場：国立スポーツ科学センター、味の素ナショナルトレーニングセンター、陸上トレーニング場、味の素フィールド西が丘、赤羽スポーツの森公園競技場、等

○主催：スポーツ庁、（独）日本スポーツ振興センター、（公財）日本スポーツ協会、（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本レクリエーション協会、（公財）日本障がい者スポーツ協会、NPO法人日本オリンピックズ協会、（一社）日本パラリンピアンズ協会、読売新聞社

⑥生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2019

スポーツ庁、関連団体と共に「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2019」を実施した。このなかで、第 2 分科会「スポレク活動で人生が変わる、社会が変わる～高齢者の健康増進を進め、地域のきずなを生み出す～」の企画運営と展示コーナー運営総括を担った。

○主 催：スポーツ庁、生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会（公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人日本体育施設協会、公益財団法人スポーツ安全協会、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、徳島県）

○期 日：平成 31 年 2 月 1 日（金）10：00～19：00

○開催地：徳島県徳島市

○参加者：約 500 名

4. スポーツ・レクリエーション用具・書籍の開発・普及

①レクリエーション・カタログ 2018 の配布

スポーツ・レクリエーション事業の推進、高齢者施設等におけるレクリエーションプログラムの展開等に、効果的に活用できる用具・書籍を紹介するレクリエーション・カタログ 2018 を発行し、全国約 3 万箇所の福祉施設、関連機関・団体へ配布した。

②展示コーナーの設置

全国レクリエーション大会をはじめ、関係団体が実施する大会、会議等を活用した展示ブースにて、様々な用具の展示・体験ブースの設置、販売を行うとともに、幅広くカタログを配布した。

第 72 回全国レクリエーション大会（高知）／全国スポーツ推進委員連合・第 59 回全国大会（鹿児島県）、生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2019（徳島県）

③元気アップ・プログラムの普及

これまで普及推進を図ってきたチャレンジ・ザ・ゲーム、ラダーゲッター、スポーツテンカ、マンカラを元気アップ・プログラムとしてブランディングし、その普及推進を担う元気アップ・リーダー（普及審判員または普及員）の養成を行った。

平成 30 年度は約 600 名のリーダーを養成し、元気アップ・リーダー登録者数は 8,030 名となった。

④ウェブサイト：レクリエーション・カタログの設置

普及するネットショッピングへのニーズに対応するため、ウェブ上で用具・書籍の購入及び決済ができる EC（エレクトロニックコマース=電子商取引）サイトを設置し、購入方法を広げた。

5. その他 法人事務

①生涯スポーツ功労者表彰（文部科学大臣表彰）

地域におけるスポーツ・レクリエーションの健全な普及及び発展に貢献し、功績顕著なレクリエーション指導者を日本レクリエーション協会が推薦し、下記の方々が生涯スポーツ功労者として認められ、平成 30 年 10 月 5 日（金）中央合同庁舎第 7 号館 3 階講堂（東京都千代田区）にて文部科学大臣より表彰された。

- 田邊 恵子 氏（群馬三山レクリエーション協会会長等）
- 中谷 光男 氏（カシワシレクリエーション協会副会長等）
- 河合 陽児 氏（一般社団法人日本カバディ協会常務理事・事務局長等）
- 岩浪 文明 氏（NPO法人日本ティーボール協会専務理事等）
- 金井 伍雄 氏（岐阜ミニテニス協会理事長等）
- 橋本 哲夫 氏（奈良県ディスコン協会会長等）
- 高見 博子 氏（赤磐郡山陽町（現赤磐市）ふれあい健康教室講師等）
- 岡山 千賀子氏（NPO法人徳島県レクリエーション協会常務理事等）
- 小宮 泰 氏（佐賀県レクリエーション協会理事等）
- 仲 純子 氏（大分県レクリエーション協会生涯スポーツ部副部長等）

②社会教育功労者表彰

地域における社会教育活動を推進するため多年にわたり社会教育の振興に功労のあったレクリエーション指導者を日本レクリエーション協会が推薦し、11月2日（金）日本青年館にて授賞式が行われた。

- 本多 勉 氏（NPO法人福島県レクリエーション協会会長）

③レクリエーション運動普及振興功労者表彰（理事長表彰）

レクリエーション運動の普及・発展に多大なる功績をあげた方を、加盟団体より推薦を受け、「第 72 回全国レクリエーション大会 in 高知」において、105 名、7 団体を表彰した。

○被表彰者	都道府県レクリエーション協会推薦	88 名
	種目・領域加盟団体推薦による推薦	12 名
	市町村レクリエーション協会	4 団体

④理事会

- 第 1 回 平成 30 年 5 月 25 日（金） 14：00～16：00
公益財団法人 日本レクリエーション協会 会議室
 - ・平成 29 年度事業報告(案)について
 - ・平成 29 年度収支決算(案)について
 - ・第 74 回全国レクリエーション大会の開催について
 - ・平成 30 年度定時評議員会の招集について

- 第2回 平成31年3月8日(木) 14:00~16:00
公益財団法人 日本レクリエーション協会 会議室
- ・平成31年度事業計画(案)について
 - ・平成31年度収支予算(案)について

⑤評議員会

- 定時評議員会 平成30年6月13日(水) 14:00~16:00
TKP ガーデンシティ御茶ノ水
- ・平成29年度事業報告及び財務諸表について
 - ・平成30年度事業計画・収支予算について

[都道府県別公認指導者一覧] (平成31年3月31日現在)

所属協会	人数	インストラクター	準中級 インスト	スポレク指導者	余暇開発士	レクコーディネーター	福祉レクワーカー	延べ数
1 北海道	2,030	1,338	631	35	7	93	43	2,147
2 青森県	788	489	267	23	2	18	60	859
3 岩手県	959	614	311	11	3	35	67	1,041
4 宮城県	1,481	980	397	57	4	83	166	1,687
5 秋田県	504	309	156	21	3	27	29	545
6 山形県	424	200	122	2	2	21	110	457
7 福島県	1,244	790	395	35	3	46	92	1,361
8 茨城県	1,076	684	275	16	8	41	173	1,197
9 栃木県	1,056	780	238	6	9	34	175	1,242
10 群馬県	1,062	755	274	14	7	19	71	1,140
11 埼玉県	1,527	1,024	449	39	21	60	83	1,676
12 千葉県	1,330	794	463	31	29	80	70	1,467
13 神奈川県	1,652	1,095	468	41	35	83	71	1,793
14 東京都	2,671	1,630	815	90	69	156	192	2,952
15 新潟県	2,027	1,425	457	37	49	152	299	2,419
16 富山県	691	457	199	22	5	32	31	746
17 石川県	293	172	107	20	4	23	31	357
18 福井県	673	496	144	15	3	40	143	841
19 山梨県	279	199	72	17	2	6	9	305
20 長野県	929	572	324	46	5	54	49	1,050
21 岐阜県	1,117	749	342	57	5	54	61	1,268
22 静岡県	1,514	996	419	41	13	62	193	1,724
23 愛知県	2,289	1,577	597	72	10	118	123	2,497
24 三重県	897	574	282	6	4	52	90	1,008
25 滋賀県	371	212	123	4	5	34	29	407
26 京都府	679	434	202	14	7	45	46	748
27 大阪府	2,107	1,395	598	50	29	135	117	2,324
28 兵庫県	2,066	1,418	572	33	49	68	132	2,272
29 奈良県	262	189	61	7	8	14	13	292
30 和歌山県	377	239	118	2	2	16	27	404
31 鳥取県	368	236	116	20	3	11	35	421
32 島根県	573	356	198	8	3	25	36	626
33 岡山県	936	579	296	4	11	52	146	1,088
34 広島県	1,587	897	467	24	25	80	237	1,730
35 山口県	870	566	278	32	8	40	76	1,000
36 徳島県	757	499	201	64	3	12	54	833
37 香川県	702	432	259	8	4	12	20	735
38 愛媛県	927	660	242	23	7	20	53	1,005
39 高知県	633	430	194	16	0	13	12	665
40 福岡県	2,168	1,453	622	11	34	117	81	2,318
41 佐賀県	488	363	117	28	4	9	81	602

42	長崎県	865	562	277	26	3	27	33	928
43	熊本県	702	457	233	2	3	18	33	746
44	大分県	817	557	231	34	4	31	73	930
45	宮崎県	662	429	213	49	3	29	25	748
46	鹿児島県	1,044	688	305	46	9	71	137	1,256
47	沖縄県	791	553	202	37	2	47	38	879
48	北九州市	180	102	67	1	0	21	7	198
合 計		49,445	32,405	14,396	1,297	528	2,336	3,972	54,934